

再生エネ比率日本22%

欧州に大きく後れ取る

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の発生から十一日で十年になる。この間に太陽光や風力など再生可能エネルギーの発電は世界で拡大。一方で原発事故を起こした日本の再生エネの導入比率や将来の目標は、欧州に大きく後れを取っている。再生エネ関連の開発を成長戦略のけん引役にする方針の菅政権だが、

このままでは「周回遅れ」が固定化しかねない。――関連⑨面

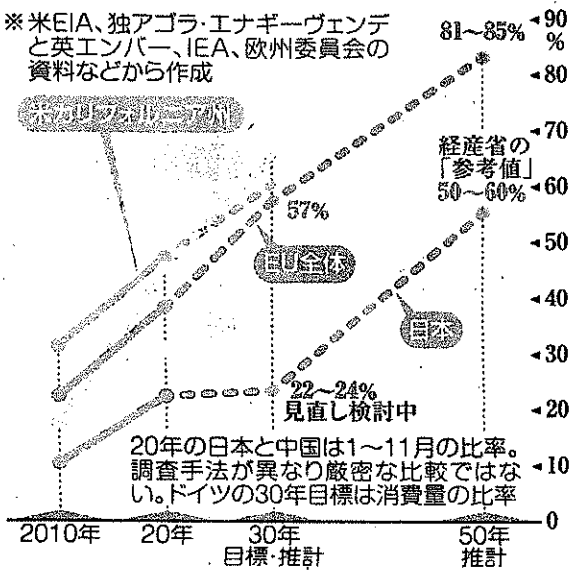
シンクタンクの独アゴラ・エナギーヴェンデと英エンバーは一月、欧州連合(EU)二十七カ国の発電電力量に占める再生エネの比率を発表。二〇二〇年は38%で、初めて石炭などの化石燃料(37%)を超えた。再生エネ比率はドイツ(45

%)などで40%を超えた。一方、国際エネルギー機関(IEA)の速報値によると、二〇年一―十一月の日本の再生エネ比率は22%。太陽光発電は増えたが、風力が伸び悩んだ。

こうした中で日本政府は昨年、二酸化炭素(CO₂)排出量を五〇年までに実質ゼロにする目標を設定。四〇年までに、洋上風力によっ

各国・地域の再生エネ発電比率

※米EIA、独アゴラ・エナギーヴェンデと英エンバー、IEA、欧州委員会の資料などから作成



て、原発数十基分の発電を実現する方針も発表した。さらに五〇年時点で発電の再

生エネ比率を50~60%とする目安(参考値)も示す。だが欧州は、この数値に

二十年早い二〇年までに到達する見通し。欧州委員会はEU全体の発電再生エネ比率が二〇年時点で57%に、五〇年に81~85%になると推計する。日本も再生エネ産業を成長戦略の核にする方針を示すが、CO₂を回収する技術を取り入れた火力や新型原発も重視。風車や電池など国内の再生エネ市場は海外企業に席巻される恐れがある。